

エ 公債費の償還状況

公債費の支出額は、次のとおりである。

第6表 公 債 費 の 状 況 (普通会計) (単位：千円)

区 分		償 還 額		前年度比較増減額
		2 1 年 度	2 0 年 度	
公債費償還	総 額	2,224,348	2,241,875	△ 17,527
	一般財源充当額	2,077,382	2,102,138	△ 24,756

オ 財政の構造

財政の構造は、普通会計決算を基準とし、普通会計とは、地方財政統計上統一的に用いられる会計区分で、一般会計と特別会計の一部を合算した会計区分をいう。

①歳入の構成

i 自主財源と依存財源

年度別比較は、次のとおりである。

第7表 自 主 財 源 ・ 依 存 財 源 比 較 (単位：千円・％)

区 分	2 1 年 度		2 0 年 度		1 9 年 度	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比
自 主 財 源	18,465,988	65.4	18,408,029	63.8	19,106,622	72.2
依 存 財 源	9,752,264	34.6	10,462,053	36.2	7,359,389	27.8
計	28,218,252	100.0	28,870,082	100.0	26,466,011	100.0

ii 経常的収入と臨時的収入

年度別の比較は、次のとおりである。

第8表 経 常 的 収 入 ・ 臨 時 的 収 入 比 較 (単位：千円・％)

区 分	2 1 年 度		2 0 年 度		1 9 年 度	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比
経常的収入	18,156,205	64.3	18,429,236	63.8	19,211,128	72.6
臨時的収入	10,062,047	35.7	10,440,846	36.2	7,254,883	27.4
計	28,218,252	100.0	28,870,082	100.0	26,466,011	100.0

②歳出の構成

歳出決算額を性質別に区分し、前年度と比較すると次のとおりである。

第9表

普 通 会 計 性 質 別 歳 出 比 較

(単位：千円・％)

区 分		21年度		20年度		前年度比較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	人件費	4,568,179	16.7	4,967,471	17.9	△ 399,292	△ 8.0
	扶助費	3,321,196	12.2	3,093,771	11.1	227,425	7.4
	公債費	2,224,348	8.2	2,241,875	8.0	△ 17,527	△ 0.8
	計	10,113,723	37.1	10,303,117	37.0	△ 189,394	△ 1.8
投資的経費	普通建設事業費	4,136,495	15.2	4,081,697	14.7	54,798	1.3
	補助事業	1,412,775	5.2	2,184,110	7.9	△ 771,335	△ 35.3
	単独事業	2,682,294	9.8	1,847,780	6.6	834,514	45.2
	県営負担金	41,426	0.2	49,807	0.2	△ 8,381	△ 16.8
	災害復旧事業費	0	－	0	－	0	－
	失業対策事業費	0	－	0	－	0	－
	計	4,136,495	15.2	4,081,697	14.7	54,798	1.3
その他の経費	物件費	4,008,470	14.7	3,841,792	13.8	166,678	4.3
	維持補修費	446,916	1.6	380,009	1.4	66,907	17.6
	補助費等	3,819,179	14.0	4,057,513	14.6	△ 238,334	△ 5.9
	一部事務組合に対するもの	984,504	3.6	972,369	3.5	12,135	1.2
	積立金	1,146,911	4.2	1,593,449	5.7	△ 446,538	△ 28.0
	投資及び貸付金	620,110	2.3	624,380	2.3	△ 4,270	△ 0.7
	繰出金	2,961,584	10.9	2,930,723	10.5	30,861	1.1
	前年度繰上充用金	0	－	0	－	0	－
	計	13,003,170	47.7	13,427,866	48.3	△ 424,696	△ 3.2
歳出合計		27,253,388	100.0	27,812,680	100.0	△ 559,292	△ 2.0
経常経費充当一般財源額		13,630,180	－	13,484,399	－	145,781	1.1

③財政構造の弾力性

健全な財政運用を行うためには、収支の均衡を保持しながら、経済変動や市民の要望に対応できる財政構造の弾力性がなければならない。普通会計における財政力の動向、財政構造の弾力性を判断する主要財務比率の年度別推移は、次のとおりである。

i 財政力指数

第10表

財 政 力 指 数 の 推 移

(単位：千円)

区 分	21年度	20年度	19年度
基準財政収入額（A）	11,247,333	11,988,805	11,906,166
基準財政需要額（B）	10,567,567	10,509,554	10,446,023
単年度財政力指数（A／B）	1.064	1.141	1.140
財政力指数（3か年平均）	1.115	1.139	1.138
全国平均	—	0.56	0.55

財政力指数は、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値をいい、財政力を判断する指標として用いられる。この指数が1を超えるほど、すなわち基準財政収入額が基準財政需要額より大きい場合には、財源に余裕があるとされている。

ii 経常収支比率

第11表

経 常 収 支 比 率 の 推 移

(単位：千円・％)

区 分	21年度	20年度	19年度
経常一般財源等収入額（A） （減税補填債及び臨時財政対策債を含む）	15,694,577	15,768,649	16,648,171
経常一般財源等の経常費充当額（B）	13,630,180	13,484,399	13,410,490
経常収支比率（B／A）	86.8	85.5	80.6
全国平均	—	91.8	92.0

経常収支比率は、人件費、扶助費、公債費等の義務的性格が強い経常的経費に対し、地方税、地方交付税、地方譲与税を中心とする経常一般収入が、どの程度充当されているかを見るもので、財政構造の弾力性を判断する指標として用いられる。通常75％程度が標準的とされており、この数値が高いほど財政が硬直化していることになる。

iii 経常一般財源比率

第12表 経常一般財源比率の推移 (単位：千円・%)

区 分	21年度	20年度	19年度
経常一般財源等収入額 (A)	14,874,577	15,229,849	16,078,171
標準財政規模 (B)	14,664,781	15,664,248	15,582,356
経常一般財源比率 (A/B)	101.4	97.2	103.2

経常一般財源比率は、経常的に収入される税等の一般財源の額と、標準的な行政活動に要する経常収入である標準財政規模との割合を比較することにより、歳入構造の弾力性を判断する指標として用いられる。標準財政規模に対する経常一般財源の割合は、100を超える度合いが高いほど経常一般財源に余裕があるとされている。

iv 実質公債費比率等

第13表 実質公債費比率等の比較 (単位：%)

区 分	21年度	20年度	19年度
公 債 費 比 率	9.3	9.1	9.2
公 債 費 負 担 比 率	10.0	10.0	10.1
実 質 公 債 費 比 率	9.2	10.2	10.8
将 来 負 担 比 率	40.2	17.6	45.3

公債費は地方債元利償還等の支払いに要する経費で、公債費比率は、この公債費の一般財源に占める割合をいい、平成21年度は9.3%で、前年度より0.2ポイント高くなっている。

公債費負担比率は、公債費に充当された一般財源の額と、一般財源総額に対する割合を比較することにより、財政構造の弾力性を判断する指標として用いられる。一般的には15%が警戒ライン、20%が危険ラインとされている。21年度は10.0%で、前年度と同じ値となっている。

実質公債費比率は、公債費と公債費に準ずる経費の標準財政規模に対する比率の過去3年間の平均値であり、公債費による財政負担の度合いを判断する指標として用いられる。地方債協議制度の下で、比率が18%以上になると地方債の発行に許可が必要となる。21年度は9.2%で、前年度より1.0ポイント低くなっている。

将来負担比率は、一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率であり、将来財政を圧迫する可能性の度合いを示す指標として用いられる。21年度は40.2%で、前年度より22.6ポイント高くなっている。

v 人件費比率

第14表

人 件 費 比 率 の 推 移

(単位：千円・％)

区 分	21年度	20年度	19年度
経常一般財源等収入額 (A)	14,874,577	15,229,849	16,078,171
経常一般財源等の人件費充当額 (B)	3,765,999	3,804,267	3,868,654
人件費比率 (B/A)	25.3	25.0	24.1

人件費比率は、経常一般財源収入の額と、人件費に充当された額との割合を比較することにより、財政運営の硬直性を判断する指標として用いられる。人件費は、義務的な経費が最も強いものであり、この値が大きいほど財政運営硬直化の要因となる。

一 般 会 計 ・ 特 別 会 計 決 算 比 較 表

第15表-1

区 分		予算現額			21年度
		21年度	20年度	対前年度比	
一 般 会 計		28,464,432,708	28,398,843,300	0.23	27,840,260,050
特 別 会 計	港湾施設事業	20,267,000	18,974,000	6.81	38,369,383
	都市計画土地地区画整理事業	1,166,287,000	1,312,798,000	△ 11.16	511,794,712
	簡易水道	108,266,000	106,859,000	1.32	108,970,534
	国民健康保険(事業勘定)	6,321,924,000	6,220,932,000	1.62	6,351,751,300
	国民健康保険(施設勘定)	34,512,000	24,310,000	41.97	36,046,155
	下水道事業	3,707,574,000	4,688,253,000	△ 20.92	3,626,451,526
	老人保健	13,544,000	589,693,000	△ 97.70	40,417,899
	漁業集落環境整備事業	35,478,000	34,386,000	3.18	36,057,508
	農業集落排水事業	401,605,000	458,244,000	△ 12.36	401,712,948
	介護保険(保険事業勘定)	4,297,358,000	3,939,372,000	9.09	4,297,248,332
	介護保険(サービス事業勘定)	14,876,000	11,888,000	25.13	14,814,340
	産業団地整備事業	548,416,000	311,280,000	76.18	547,258,337
	敦賀きらめき温泉	—	302,221,000	—	—
	後期高齢者医療	674,271,000	664,366,000	1.49	681,455,333
	小 計	17,344,378,000	18,683,576,000	△ 7.17	16,692,348,307
合 計		45,808,810,708	47,082,419,300	△ 2.71	44,532,608,357

歳 入 ・ 歳 出 純 計 決 算 表

第15表-2

区 分		歳 入		
		歳入総額 (A)	重複計算控除額 (繰入額)	純計歳入額 (B)
一 般 会 計		27,840,260,050	4,800	27,840,255,250
特 別 会 計	港湾施設事業	38,369,383	0	38,369,383
	都市計画土地地区画整理事業	511,794,712	88,033,000	423,761,712
	簡易水道	108,970,534	47,000,000	61,970,534
	国民健康保険(事業勘定)	6,351,751,300	671,583,471	5,680,167,829
	国民健康保険(施設勘定)	36,046,155	0	36,046,155
	下水道事業	3,626,451,526	734,172,000	2,892,279,526
	老人保健	40,417,899	0	40,417,899
	漁業集落環境整備事業	36,057,508	29,766,000	6,291,508
	農業集落排水事業	401,712,948	79,292,000	322,420,948
	介護保険(保険事業勘定)	4,297,248,332	618,646,000	3,678,602,332
	介護保険(サービス事業勘定)	14,814,340	0	14,814,340
	産業団地整備事業	547,258,337	43,418,000	503,840,337
	後期高齢者医療	681,455,333	119,614,642	561,840,691
	小 計	16,692,348,307	2,431,525,113	14,260,823,194
	合 計	44,532,608,357	2,431,529,913	42,101,078,444

(単位：円・%)

歳入決算額		歳出決算額		
20年度	対前年度比	21年度	20年度	対前年度比
28,188,266,570	△ 1.23	26,887,910,964	27,134,835,071	△ 0.91
38,417,275	△ 0.12	20,038,776	18,469,235	8.50
768,856,914	△ 33.43	475,613,313	761,122,002	△ 37.51
111,425,534	△ 2.20	105,431,637	102,619,380	2.74
6,326,969,417	0.39	6,311,504,965	6,215,346,618	1.55
26,707,325	34.97	33,553,322	23,399,998	43.39
4,541,766,843	△ 20.15	3,561,661,903	4,488,202,860	△ 20.64
611,661,677	△ 93.39	13,180,610	589,269,452	△ 97.76
34,392,619	4.84	34,781,992	33,723,351	3.14
458,390,978	△ 12.36	399,505,927	457,743,508	△ 12.72
3,936,456,447	9.17	4,285,162,862	3,926,296,594	9.14
12,800,000	15.74	14,813,499	11,613,000	27.56
315,391,552	73.52	541,147,914	308,747,215	75.27
289,248,183	—	—	289,248,183	—
660,521,538	3.17	673,677,597	654,117,335	2.99
18,133,006,302	△ 7.94	16,470,074,317	17,879,918,731	△ 7.89
46,321,272,872	△ 3.86	43,357,985,281	45,014,753,802	△ 3.68

(単位：円)

歳 出			差引過不足額	
歳出総額 (C)	重複計算控除額 (繰出額)	純計歳出額 (D)	総 額 (A)－(C)	純 計 (B)－(D)
26,887,910,964	2,431,525,113	24,456,385,851	952,349,086	3,383,869,399
20,038,776	0	20,038,776	18,330,607	18,330,607
475,613,313	4,800	475,608,513	36,181,399	△ 51,846,801
105,431,637	0	105,431,637	3,538,897	△ 43,461,103
6,311,504,965	0	6,311,504,965	40,246,335	△ 631,337,136
33,553,322	0	33,553,322	2,492,833	2,492,833
3,561,661,903	0	3,561,661,903	64,789,623	△ 669,382,377
13,180,610	0	13,180,610	27,237,289	27,237,289
34,781,992	0	34,781,992	1,275,516	△ 28,490,484
399,505,927	0	399,505,927	2,207,021	△ 77,084,979
4,285,162,862	0	4,285,162,862	12,085,470	△ 606,560,530
14,813,499	0	14,813,499	841	841
541,147,914	0	541,147,914	6,110,423	△ 37,307,577
673,677,597	0	673,677,597	7,777,736	△ 111,836,906
16,470,074,317	4,800	16,470,069,517	222,273,990	△ 2,209,246,323
43,357,985,281	2,431,529,913	40,926,455,368	1,174,623,076	1,174,623,076